

メコン委員会 諮問委員会第12回会議  
議 事 録

昭和45年3月

海外技術協力事業団

開発調査部

100  
61.7  
KE

国際協力事業団	
授入 月日 '84. 5. 21	100
登録No. 06121	67.70

M

国際連合 アジア極東経済委員会

メコン下流域調査調整委員会（カンボジア，ラオス，タイおよびヴィエトナム共和国）

メコン委員会の諮問委員会第12回会合

1969年9月1日－13日，於タイ国，バンコック

メコン委員会の  
諮問委員会第12回会合報告書

目 次

	頁	付属書
序	1	I
一 会合の議長の選出	.....	
一 仮議題および作業日程の承認	.....	II
議題 1—メコン下流域に於ける当初の本流計画に特別な関連を有する法律および行政面に関するセミナー（1969年8月23－29日，於バンコック）において作成された勧告の審議	.....	III
議題 2および議題 3—1969年拡大流域計画報告書，およびメコン下流域開発の農業面	.....	IV
議題 4—バ・モン計画：第1段階の暫定報告書，1969年	.....	
議題 5—サンボール計画：最終報告書，1969年	.....	
議題 6—ヴィエンチャン／ノンカイ橋報告書：最終段階	.....	
議題 7—カンボジアに於けるスタン・トレン・ダム・サイトの調査をさらに進める必要性に関する報告	.....	
議題 8—実行代表者の1969年の最初の6か月についての半年毎の報告書および1970年の作業計画書の審議	.....	
議題 9—その他の項目	.....	
議題 10—一次回委員会会合の期日	.....	

JICA LIBRARY



1047120[9]

## メコン委員会

### 諮問委員会第12回会合報告

(1969年9月1-13日, 於タイ国, バンコック)

#### 序

諮問委員会の第12回会合は, 1969年9月1日から10までの間, タイ国バンコックのメコン事務局別館会議室において開催された。

さらに, 1969年9月11日から13日までの間, 委員会のメンバーは, タイ国バンコックで開催されたメコン委員会の第42回会合の日程に参加することを計画した。

この委員会会合には, R. A. ホイラー陸軍中将, ロバート・ジャックソン卿およびユージーン・R. ブラック氏を除くすべての委員会メンバーが出席した。ナラヤン・P. S. ブラサド博士は9月5日迄の会合にしか出席出来なかった。

ロバート・ジャックソン卿およびE. R. ブラック氏からは, 緊急止むを得ざる用務の約束があったため, 委員会の9月会合に出席出来ないのは遺憾である旨のメッセージが届けられた。

ホイラー陸軍中将は, 健康上の理由のため出席出来なかった。

委員会メンバーは, 議長に対してホイラー中将の恢復を祈る旨を伝えるよう要請した。

出席者名簿は, 付属書Iとして添付されている。

メコン委員会の実行代表者であるC. ハルト・シャーフ博士は, メコン下流域に於ける重要な諸計画の進行状況について, 簡単な要約を委員会に報告した。

#### 会合の議長の選出

ポール・ブーリエール氏が, 1969年9月から1970年9月までの1年間の議長として, 全会一致で選された。

#### 仮議題および作業日程の承認

委員会は, 提出された議題表および作業日程を, 若干の修正を加えて承認した。修正された議題表の写しは付属書IIとして添付されている。

議題 1—メコン下流域における当初の本流計画に特別な関連を有する法律および行政面に関するセミナー（1969年8月23—29日、於バンコック）において作成された勧告の審議

当初の本流計画に特別な関連を有するメコン下流域開発の法律および行政面を検討するため、1969年8月23日月曜日から29日金曜日までの間メコン委員会によって設けられたセミナーにおいて作成された文書および勧告が、このセミナーの座長であるV・ホイラー夫人から紹介された。この諮問委員会の5人のメンバーがこのセミナーに参加していた。

諮問委員会は、このセミナーの決定に留意し、その勧告を支持した。委員会は、この流域にある4つの国の間に現在存在している緊密で友好的な協力が如何なる活動についても継続されることが、メコンの水資源の最大限の利用の将来にとって、何よりも重要であること、だけをつけ加えた。現在までのところ、例えば、個々のプロジェクトの運営に関する計画といったような共通の利益に関する協定、またはラオスとタイとの間の電力の交換に関する協定などがこの4か国の代表団によって署名されている。継続的な協力関係を伴ったこの委員会メンバーの間のそのようなチームワークが非常に重要である。それはまた融通性を持ったものでもあって、それが水資源の開発というような長期の計画の実施のためには必要なのである。遠い将来には、需要は大きく変ることが予想され、水資源の重要な用途に関連する如何なる協定にもこの4か国の代表が参加することが、将来における予知し得ない需要に対して改良された資源を友好的に適合させていく最良の方法である。

委員会はまた、メコン委員会の現在の任務と権限を拡大していくことが適当である、というセミナーの意見を再確認した。委員会は、この提案はメコン委員会の前途に横たわる重大な任務に鑑みて、慎重な検討に値いするものであること、およびその取り扱いは、委員会のより包括的な任務に基づくものであろう、とした。従って、委員会は、メコン委員会がワーキング・グループを作成して、付属書Ⅲとして添付したメモランダムに書かれている考察に従って、そのワーキング・グループが本件について注意を向けるよう指示すべきことを提案する。

議題 2 および議題 3—1969年拡大流域計画報告書，およびメコン下流域  
開発の農業部門

これらの項目は相互に関連しているので，委員会はこれらの議題を一緒に  
審議した。

拡大流域計画の第Ⅱ，ⅢおよびⅣ章の草案が，委員会の審議のために提出  
され，P. T. タン氏が第Ⅴ章に含められる予定の長期の電源開発について  
説明した。

次いで議論は，拡大流域計画の対象及び目的に集中した。委員会は，次の  
3つの問題に留意すべきであることを指摘した。

- a) このような報告書を作成することの目的は何か？
- b) その報告書は誰に配布されるか？
- c) 予想される読者の反応および行動は如何なるものか？

委員会の意見としては，この流域計画は，水利計画と共に開発されなけれ  
ばならない農業，工業および通信といったその他の資源と関連をもったこの  
流域の水資源の開発に関する包括的な報告書を構成すべきである，とされた。

またこの計画は，いくつかの経済上の優先順位を示すことをも目指すべき  
である。将来におけるこの計画の読者の大部分は，メコン委員会の計画ある  
いはこの地域そのものについてさえあまりよく知っていないと思われるので，  
報告書は，誰もが他の文献を参照とすることなしにこれを理解出来るような  
方法で，自給自足的な報告書とすべきである。

例えば，報告書の本文に引用された都市，河川，プロジェクトまたは水文  
観測所の名称などは，適当な地図の上に示されるべきである。

多くの人々が，メコン委員会の作業と，国家計画機関の作業との間の関連  
について疑問を生じているという事実を考慮して，委員会は，この問題を前  
文において取り上げ，この報告書の主たる目的の1つが，メコン委員会の意  
見と国家計画との間の積極的な調整に役立つことにある旨を説明すべきであ  
る，と勧告した。

委員会はまた、報告書の中に書かれている数字であって現在の統計またはデータに関連するものについては、充分に能力のある人々のグループで非公式にチェックすべきであることを勧告した。

大部分が記述的に書かれている第Ⅱ章および第Ⅲ章の原則については、委員会は殆んど意見がなかった。第Ⅳ章は、この地域の需要を列記することによって、メコン川の開発がこれらの需要を満たすためにどれ程貢献するかを記述しなければならぬ後出の各章に対する先ぶれをなすものであるので、第Ⅳ章は他の章とは若干性格が異っていた。

委員会は、農業的な面にもっと考慮を向けるべきであることを勧告した。委員会は、第Ⅳ章が単なる技術的な研究にとどまらず、さらに広い議論への新しい展開となっており、そのような形で優れたイントロダクションとなっていることを評価した。それは、現在の1人当り収入の低い水準と高い人口増加の比率とを鑑みて、国民総生産を増大する必要性を明らかにしている。それはまた、農業生産に大巾な増加がない限り、食糧と、工業のための農業原材料について生じることが予想される不足額の大きさ、およびそれらが引き起こす外貨の大流出の大きさをはつきりと示している。第Ⅳ章はまた、通常の気候条件の下では、そのような増加も不足額に及ばないであろうこと、および、従って、灌漑を増大させることがこの不足を補なり鍵であることをはつきりと警告している。

委員会は、この草案は、そのままの姿で、すべての人々がなさなければならぬことはメコンの水と電力を引き出すことであるという意見を伝えている、と感じはしたものの、委員会は、これでメコン計画が実現性があるということ各国の政府および予想される資金融資先に納得させるに充分であるかどうか疑わしいとした。この点を考慮に入れて、委員会は第Ⅳ章をもう少し拡大して、周辺区域に対する注意を喚起する一層強い説明を行ない、直面しなければならぬ困難さと必要性のいくつかについてよりはつきりした算定を行なうよう示唆した。

実際問題として、周辺区域の後進性が開発に対して最大の障害となっていることを人々に納得させることが必要である。人々の大部分が住んでいるところの土地からの生産を増大し、農業収入がより高くなるなければ、この地

域の工業製品に対する国内市場は大きくなり得ないし、これらの工業製品が世界市場で競争する機会も殆んどあり得ないであろう。また周辺区域が改善されるといふ刺激がなければ、人口の爆発から生じる巨大な数の青年たちの雇用の場を見出す希望もない。開発の戦略について問題となっている点は、メコン計画が国民総生産そのものの増大だけでなく、収入のより広い配分をも促進することが出来るか否かである。

この点に関して、最も緊急に必要なことは、零細な農民の生産と収入を増大させるための満足すべき方法を発見することである。自分自身の資本と資源とを提供出来る大地主や大事業者を支援することはやさしいことである。しかし、零細農民の問題は、多くの国において当惑する程困難であることが示されており、零細農民がメコン地域における住民の大多数を代表していることから、どのメコン計画においてもこの問題に特に注意することが適当である。水と電力を提供することに加えて、広範囲に亘る補強的な必需品 — それらの多くは高価であり、不確定的であつて、しかも長い年月を要するものであるが — のことも、あるプロジェクトの経済的な収益を正しく判定する前に考慮に入れなければならない。この地域における多くの灌漑計画により以前から獲得出来る水が農民達によつて有効に使われていないという事実は、非常に大規模な灌漑計画の要求をおし進める前に注意することが必要であることを裏付けている。

零細農民の地位が最大の問題であることが同意されるとするならば、これら農民たちの必要とするところは、次に述べるような2つの主な項目に分けることが出来るであろう、即ち：

- 1) もし農民が、灌漑用水と近代的な技術の長所を利用するならば、その収入が大巾に、しかも適当な継続性をもつて増加し得るものであることを実際に証明してみせる必要性。
- 2) 農民を現在の貧乏と他への依存の状態から抜け出させ、必要な知識や融資を含むコストの安い必要な投下資金や、その生産物の販売価格に対する取り分を増大すること等が時機を失せず、容易に手に入るようにしてやるための適当な方法を発見する必要性。

そのようなシステムを組織することは、政府に巨大な負担をかけることと



なり、特に経営の経験と市場開拓に関しては、時として政府の能力を越えることがある。従って、戦略上重要で必要なことは、周辺区域の大衆の収入水準を引き上げるといふ主たる目的のために民間企業がどの程度政府の協力者となることが出来るか、ということを探究することであるが、この目的のためには、巨大な消費者の市場を誘発させることが魅力的なものとなり得る。

必要となる事項のうち、特別な性質を持つものに、移住の問題がある。大きな貯水池を建設する場合に、移住することとなる人々の数は非常に大きく、それらの人々が灌漑される地域へ移住することは、しばしば困難である。というのは、灌漑されるその土地がすでに他人の手に渡っているからである。現金による補償金は、しばしば早く消費されてしまい、また、その投資によって困乱をもたらされた人たちの間に大きな不満が生じる可能性のあることも、予想される利益を計算する際に考慮しなければならない。大きなプロジェクトに着手するまえの適切な予備的な計画にとって、このことは非常に重要な事項である。

結論として、委員会は、第IV章において必要な事項を記述する際には、これらの農業的なパノラマのすべての面をより充分に取り扱わなければならないこと、および第VI章において必要な調査にふれる際にも再び取り上げなければならない、と感じた。これらは、この流域計画が実現への足がかりをつかみつつあることを立証するものであろう。

流域の水資源の開発計画それ自身に関する第V章について、委員会は、P・T・タン氏から主要な諸プロジェクトを統合したシステムに関して、非常に興味ある情報を得た。

1968年1月の会合における委員会自身およびメコン委員会の勧告を考慮に入れて、委員会は、第V章で扱われるべき2つの点を強調した、即ち：  
(a)例えば1965-1983年の短期および中期のプロジェクトの高度の重要性、(b)メコン計画と各国の国内計画との間の統合。

- a) 1968年1月のメコン委員会によって採択された目次草案に含まれていた主題であるところの、計画の段階別完成について、委員会は、1965年にはじまり、1983年まで継続する期間にまたがる小規模および中規模のプロジェクトの中期計画について特別な注意を払い、特

別な項目を専用で設けるべきである、と勧告した。この部分は、その電力生産活動が開始されてはいるものの、特に農業の分野において灌漑や排水に関して、いくつかの困難に遭遇しているプロジェクトに関して、何がこれから行なわれなければならないかを述べるものとする。上記の1965年から1983年までの期間が選ばれたのは、大規模なプロジェクトが1983年までに運用を開始する可能性が極めて少ないと思われたからである。そこで、長期のプロジェクトは、1983年から2000年までの期間に亘ることとなる。

b) 委員会は、この拡大流域計画が、この流域の4か国の国家計画委員会に対して、有用な資料を提供するであろうと評価した。国家計画委員会は、メコン委員会がこれに引き続いて行なう開発計画において提案しているいくつかのプロジェクトを、各国の国家計画委員会が考慮中である他のこれに代わるプロジェクトをも念頭において、実施のために選択することが出来よう。

委員会は、メコン流域が流域4か国の一部であり一区域をなすものであって、この流域の住民は、それらの人々に代わって、かつ、それらの人々の福祉のために、これらの国々が開発を引き受けている人々の一部である、ということを強調した。この流域の水と電力の資源は、4か国の全体の資源の一部である。拡大流域計画はこれらの資源が、最大限の使用と効率とを確保するように開発することができ、実施可能な限り開発されるような手段と方法を提示することを目的としている。従って、各国がその国の経済開発計画においてこれらの資源の開発を考慮する際には、この拡大流域計画に最大の考慮を払い、自己の計画と拡大流域計画との間に出来る限り密接な統合を行なうことが望ましい。

委員会はまた、この拡大流域計画報告書が、予想される融資機関および援助提供国にとって有用な幅広い資料を提供するものである、と感じた。委員会の意見によれば、経済開発に関するいろいろな連合部門の重要な要素を含めることが必要であろう、とされた。報告書の表現とその体裁は、融資機関や援助提供国の高官に向けられた、同じような種類の出版物に見合うものでなければならない。

委員会は、国際連合アジア経済開発計画機関とメコン委員会との後援の下に、1969年7月17日から21日までの間、共同で開かれた「経済および社会発展のための国家および地域計画の展望におけるメコン下流域の水資源の開発」に関するセミナーの優れた勧告のことを、メコン委員会に想起させたい。この勧告は、付属書Ⅳとして添付されている。

メコン計画の能率的で秩序ある実施を保証するため、およびメコン委員会の計画立案と流域4か国のそれぞれの国家計画当局者との間の観点についての意識を最大限にするために、委員会は、この流域計画が出来上がったときには、メコン委員会はこれを先ず第一に各国の国家計画委員会と協議し、その後4か国の国家計画委員会の代表者たちと一緒に協議することを、強く勧告する。メコン下流における共同の水資源から最大限の効率を確保するためには、これらの国々の間の協力が絶対に必要であろう。

委員会は、本流および支流における個々のプロジェクトのデータは、適当なチェックを受けた後、この流域の4か国およびその他関心を有する当事者が入手出来るようにしなければならない、と考える。この情報は、流域計画の付属書とするにはあまりにも量が多いが、各国の国家計画委員会が水利開発プロジェクトを選択する場合に非常に役に立つことであろう。これらのデータのうちのいくつかは、極めて粗い予測に基づいたものであることを、前文において読者に注意しておくべきである。

委員会は、充分な時間をかけてこの拡大流域計画報告書を全体として検討するまで、委員会としての最終的な評価を留保した。

#### 議題4—パ・モン・プロジェクト：第1段階暫定報告書、1969年

委員会は、USBRのL・マボット氏からこの計画の最近の進捗状況について聴取し、パ・モン・プロジェクトの第1段階暫定報告書、1969年をUSBRチームおよびメコン事務局の職員と共に検討した。

委員会は、この報告書が暫定的なものであって、その内容は主として電力の面に集中していることに注目し、この第1段階の計画は経済的に実現可能である、という結論に達した。しかし、この結論は、この報告書において行なわれている二つの非常に重要な仮定に主として基づいたものである。その

1つは、タイ国における非常に急速に成長する電力需要であり、その第2は、割引き歩合として使われているオポチュニティ資本費用6%である。これら2つの仮定の下に、1983年における設備容量1,200メガワット、その後、順次増大して、1989年には3,000メガワットの容量とする計画は、火力発電や原子力発電とも競争可能と思われ、それがこのプロジェクトを前途有望なものにしている。

第1の点については、タイの中央、北部および北東地域における1968年のピーク・ロードがわずかに568メガワットであるのに対して、このプロジェクトを正当化するために用いられた予想が、1983年には3,564および1989年には5,713メガワットであることに留意しなければならない。委員会の見解では、このような予想は、必らずしも非現実的ではなく、この問題が議論されている「タイ国の電力の研究」はまじめに行なわれている、としている。しかし、現在のピーク・ロードに比べてこのような大きな増加は、不確実性がかなり高いことを意味する。そこで、これよりも早い成長率あるいはこれよりも遅い成長率がこのプロジェクトの経済的な収支に及ぼす影響を研究することが有用であろう。そのような研究は、実際のロードがより高くなるのを待って、建設を開始する最適の期日を変更させる可能性がある。

経済的な評価に用いるための割引き歩合として、6%を選んだことについては、現在、全世界に亘って、投資資金が非常に逼迫しており、それは特に金額が10億ドルもの大きな数字に達するこの計画においては、高いオポチュニティ資本費用を意味するものであることに注目しなければならない。さらに水力発電プロジェクトは、10%以上に及ぶいくつかの割引き歩合を用いて通常評価されており、このことは、世界銀行職員の特別論文「水力発電と火力発電開発の経済的比較」(ヴァン・デル・タック著、1966年、ワシントン)によって示されている通りである。予想される協力国または協力機関とさらに協議して、いくつかの割引き歩合が1キロワット時当りの費用およびこのプロジェクトの競争力に及ぼす影響がどんなものであるかを示すことが有用であろう。

これら2つの点は、火力発電の融通性に対して、水力発電プロジェクトが

影響されやすいことを物語っている。

委員会はまた、多目的なバ・モン・プロジェクトの健全な経済的研究の中に含めるべき上流、下流およびプロジェクト地域におけるその有益および有害な影響、といった別の局面が、この暫定報告書ではまだ十分に検討されていないことに注目した。灌漑、洪水の防止、舟航の改善およびその他のプロジェクトの改良といったこれらの影響の大部分は、バ・モン計画に有利なものと考えることが出来るが、非常に重要な海への放流の制御を可能にする貯水池の規模が極めて大きなことは、水中に没する土地が非常に広大になること、および約100,000人以上の人々が移住しなければならないことをも意味する。現在までのところ、この移住の問題は、十分に満足な方法で解決されているとは思われない。このような大規模な事業に関する経験に欠けていることから、委員会は費用の過少見積りと上に述べた特定の問題に関する困難性について注意を喚起した。

諮問委員は、建設設計および入札仕様書の早期作成の必要性を問題として提起した。委員会は、そのような建設設計および仕様書は、建設のための資金が保証される直前に用意されるべきである、と感じている。委員会は、融資機関および協力国が、建設設計および仕様書作成の技術者の選択に当って発言権を要求するであろうし、それはおそらく公開競争によることとし、この点について事前に約束を行なうことは希望しないであろう、という意見である。

第1段階の暫定報告書の結論が有利な印象を齎らしているにも拘わらず、委員会は、委員会が第1段階の最終報告書を受領して検討するまでは、如何なる勸告をも、する立場にはない。

#### 議題5—サンボール・プロジェクト：最終報告書，1969年

サンボール・チームのリーダーであるK・安芸博士が、討議に出席した4人の代表者に代わり、またOTCAに代わって、この計画の紹介を行なった。サンボール・プロジェクトの技術および経済的側面が、単独に行なわれる場合と、バ・モンおよびナム・グムの放水が可能になった後の時点で動作する場合との両方について、精密に検討された。ダムの頂上から2メートル下っ

た水位で、この貯水池の有効貯水容量は、わずかに2,050百万立方メートルである。独立して稼動される場合の設備容量は、875メガワットと提案されているが、確定的な発電量は、わずかに473メガワットである。パ・モンおよびナム・グムの放水が可能になると、これが2,100メガワットの設備容量で、1,120メガワットの確定出力に増加する。灌漑される予定の地域は、独立して稼動する場合には、34,000ヘクタールである。パ・モンおよびナム・グムからの追加の水量が利用出来るようになると、予定される灌漑範囲は、このプロジェクト・サイトの下流地域の580,000ヘクタールに増大する計画となっている。航行のためには、3本のインクライン通行施設が含まれている。

経済的な実現可能性に関して、委員会は次の観察を行なった、即ち：

- 1) 独立して稼動する場合には、内部の収益率は、4.4パーセントであると示されている。一般報告書第1巻G-2頁に、日本チームは、これに代わる発電施設—125メガワットの重油燃焼装置2基を有する従来の火力施設が平均熱効率36.5%およびロードファクター60%で運転される場合—のコストが、6%の利子率を取った場合、1キロワット時当り9ミルであることを示している。従って、独立したサンボール・プロジェクトから生じる水力発電よりも火力発電の方が安価であることが明白である。
- 2) 第2の場合、つまり、パ・モンおよびナム・グムの放水が利用可能になった場合には、内部収益率は6%を越えるものと示されている。そのような条件の下では、発生電力が、このプロジェクトにおいて仮定した通りのロード・カーブに従って消費されること、および次に述べる技術的な観察が、費用に大した変更をもたらさない場合には、このサンボール計画は、経済的に実現可能となる。

技術的な特徴に関しては、次のような観察が行なわれた、即ち：

- a) 最高水位とダムの上端および土留めの堤防との間の高さの差は、わずかに2メートルである。貯水池の長さが非常に長いことを考慮に入れると、嵐や波や旋風をおこす低気圧の作用が組み重なると、水の一部分が堤防を乗り越え、堤防を浸蝕し、これを破壊して、百億立方メ

ートルの水をメコンの谷いっぱいに放水する危険がある。委員会は、ダムの上端と最高水位までの高さがどの位でなければならぬかを計算するに十分なデータを持ちあわせていないが、はるかに狭い間隔でパ・モンに隣りあっている土留めのダムであるナム・モンの場合には、最高水位とダムの頂上の高さとの差が3メートルであることから、サンボールの場合には貯水池の規模がこれよりも大きいので、水位の差をもっと拡げておかなければならないことを意味していることに注目した。

b) 水力模型のテストによれば、放水路の位置と方向が、通常の状態では、毎秒2メートルの速度で堤防に平行に放水するに対して、水位が高い場合には、毎秒3メートルの速度で左側の堤防に斜めに水がぶつかるものと思われる。このことは、川の下流数キロメートルにわたって激しい浸蝕を引き起こし、灌漑される予定の耕作地を洗い流し、航行用の水路を不安定にするであろう。

一方、委員会は、電力の消費が推定通りに行なわれることを保証するため、次の措置を取るべきであると提案する。

—第一に、メコン委員会は、この報告書で提案しているように、アルミニウム製錬工場およびその他の電気化学産業を建設する可能性を追求すべきであること、

—第二に、ヴィエトナムがサンボールの電力を1キロワット時当り9ミリで受け入れる可能性をさらに調査すること。

#### 議題6—ヴィエンチャン／ノンカイ橋報告書：最終段階（第Ⅰ，ⅡおよびⅢ巻）

委員会は、以前数回の会合において第Ⅰ段階および第Ⅱ段階の報告書を検討した。1969年1月にサイゴンで開催された第11回会合において、委員会は、ヴィエンチャン・ノンカイ橋プロジェクトは、技術的、経済的および財政的に健全である、との意見を記録している。1969年4月にシンガポールで開催された委員会の部分的な会合では、最終的な実施可能性の研究の結果が、以前に全体委員会で行なわれた観察をさらに確証するものである

ことをその報告書で述べている。

最終段階の報告書をさらに検討しているうちに、第Ⅲ巻の183頁および184頁ならびに第Ⅰ巻の37、42および53頁に関連して、利益やフェリーの料金や通行料収入についていくつかの相違が指摘された。委員会は、これらの数字は一致させるべきであること、およびフェリーの料金と収入は、このフェリーを所有し運航している公営造物経営会社 SOGOV に確かめるべきであることを示唆した。

圍連アジア・ハイウェイのシンハ氏は、すべての潜函が残っていて堅固な岩に固定されるので、橋脚のまわりに保護のエプロンを設ける必要はないと示唆した。このようにして得られる資金の節約は、堤防の保護石堤の先端にあるエプロンを拡張するために利用すべきである。委員会は、この提案に同意した。

シンハ氏はまた、ラオス側にある管理施設の場所は、万一橋が下流におし流された場合にも影響を受けないようにするため、左側の堤防から充分に離れた場所におくほうがよい、と示唆した。委員会は、この点は建設の細目を作成する際に留意すべきである、と考えた。

委員会は、上記の提案から生じる変更が、このプロジェクトの経済的または財政的な健全性を変えるものではない、と考える。

従って、委員会は、メコン委員会がこのプロジェクトの実現のために資金を探すよう勧告した。

#### 議題7—カンボジアにおけるスタン・トレン・ダム・サイトの調査をさらに 行なう必要性に関する報告

メコン事務局において、これまで行なわれてきた予備的な研究から、スタン・トレン・プロジェクトは、カンボジアとヴィエトナムにおけるデルタ地域の洪水の防止、水力発電およびこの流域の人々の利益となる灌漑について、莫大な潜在能力を持つものであると思われる。

基礎についての予備的に行なった地理学的調査では、考えられている高さのダムを、提案されている場所に建設出来ることが示されている。

しかし、委員会は、この流域の水資源の開発に関する最終的な計画におい



てこのプロジェクトが考慮される前に、次に述べるような必要な基礎的データを集めなければならないと、技術部の部長から通告を受けている。

- (a) 5メートル毎の等高線でえがいた縮尺20,000分の1のこの貯水池区域の等高線地図。
- (b) 放水路および発電機室の場所を決めるために、より広範囲な地質学的調査を行なうこと。
- (c) 計画されている貯水池によって、カンボジアおよび南部ラオスにおいて水中に没する多数の家族の移住に関する実際的な評価。

委員会は、この流域の全体の開発におけるこのプロジェクトの非常な重要性、特にカンボジアおよびヴィエトナムのデルタ地域における肥沃な地域の洪水防止と安い電力供給の可能性に鑑みて、メコン委員会が、このプロジェクトについて一そう深い調査を行なうよう手配すべきである、という意見をもっている。委員会は、スタン・トレン・プロジェクトの調査の際には、下流のセ・コン、セ・サンおよびスレ・ボックにある貯水場所の比較的な価値を評価することが望ましいことに同意した。技術部の部長はまた、グレート・レークへの給水を、スタン・トレン貯水池の上から補充することが可能であると指摘した。そのような研究は、グレート・レークのまわりの支流にある貯水場所の能力およびトンレ・サップ・プロジェクトの能力を調査することを必要とするであろう。

実現可能な段階に至るまでに調査に巨額の費用をかける前に、委員会は、スタン・トレン・プロジェクトの複合体について、前進的な偵察研究を一時も遅れることなく開始すべきであり、それはこの貯水池地域の地図の作成と、放水路および発電機室の場所を探すためのより広い範囲にわたるボーリングをもって開始すべきであることを助言したい。

議題8—1969年の最初の6か月に対する事務局長の半年毎の報告書および1970年度における作業計画についての審議

委員会は、1969年の最初の6か月に対する実行代表者の半年毎の報告書および1970年に対する実行代表者の半年毎の報告書および1970年に対する作業計画を審議した。

委員会は、この流域各国の専門家職員が、事務局にますます多く参加する傾向があることを認め、これを評価した。

委員会はまた、USDPの組織上の援助を通じて提供された資金の大部分が、給与をまかなっていること、および、何人かの高級職員の作業が、機材または旅行施設の不足のために時として低下することがあることに注目した。委員会は将来においては、機材、補給品、下請契約およびその他の物に対して割り当てられる資金の比率が増大することが望ましい、と考える。

1970年の作業計画については、委員会は、水資源開発プロジェクトの農業的な側面に関する活動が増大していることに注目した。委員会は、農業開発が重要な問題であるので、この傾向が伸長されるよう勧告する。

委員会はまた、先駆的な灌漑計画を実施するための資金を探すことに高い優先順位を与えるべきである、と勧告する。

委員会は、その実施のための資金が既に手元にあり、あるいは、保証されているような活動と、資金をこれから探さなければならない活動との間の区別をはっきりさせた形でこの作業計画が提示されているその具体的な形を評価した。これは、考えられる協力国または協力機関との協議を容易にすることが出来よう。

#### 議題9—その他の事項

追加の項目は委員会に提出されなかった。

#### 議題10—次回会合の期日

メコンの実行代表者から、メコンの第44回会合（総会）はカンボジアのプノンペンで1970年2月2日月曜日から2月5日木曜日までの間開催される予定である、ということが通知されたので、委員会は、その第13回会合をプノンペンにおいて、メコン会議の始まる一週間前から開催し、メコン会議の開催中継続すること、つまり、プノンペンに1970年1月27日火曜日に集合し、委員会の第13回会合を1月28日水曜日から1月31日土曜日まで開催し、メコン委員会の開催期間を通じてこれに参加し、そして、1970年2月5日木曜日または2月6日金曜日にプノンペンを離れる、という日程に全会一致で同意した。もちろんこれはメコン委員会の確認を要す

るものである。

各国代表の署名  
参加者名簿

付属書 I

10 September 1969

LIST OF PARTICIPANTS

1. Members of the Mekong Advisory Board  
Mr. P. Bourrieres (Chairman)  
Mr. A. Gaitskell  
Dr. Narayan P. S. Prasad  
Mr. F. Rodriguez  
Mr. G. Suzuki  
Dr. V. Umbricht  
Mr. Kanwar Sain (Member-Secretary)
2. Overseas Technical Cooperation Agency, Japan (OTCA)  
Dr. K. Aki (Team leader)  
Mr. P. Tokuno  
Mr. K. Takena  
Mr. M. Sato
3. US Regional Economic Development (RED)  
Mr. Karl Lee  
US Bureau of Reclamation (USBR)  
Mr. L. Mabbott  
Mr. G. B. Johnson  
Mr. R. T. Sipinen  
Mr. John Gunning
4. ECAFE : Division of Administration  
Mr. J. El Haj  
Water Resources Development Division  
Mr. P. T. Tan  
Mr. C. D. Wang  
Asian Highways Transport Technical Bureau  
Mr. H. P. Sinha

/5. Mekong Secretariat .....

5. Mekong Secretariat

Mrs. V. Wheeler (Honorary Consultant)

Dr. C. Hart Schaaf

Mr. S. Inada

Mr. I. S. Macaspac

Mr. M. Hayath

Mr. A. Messeri

Mr. P. Becherich

Mr. J. P. Sevilla

Mr. van Liere, W.

Mr. R. Price

Mr. R. Kinloch

Mr. B. Wohlwend

Mr. D. Workman

Miss Nguyen-Thi-Hien (Board's Bilingual Secretary)

国際連合

アジア極東経済委員会

メコン下流域の調査の調整に関する委員会（カンボジア、ラオス、タイおよび  
ヴィエトナム共和国）

諮問委員会第12回会合，1969年9月1日月曜日－9月13日土曜日，  
於タイ国バンコック

1969年9月10日

議 題

1. メコン下流域における当初の本流計画に特別な関連を有する法律および  
行政面に関するセミナー（1969年8月23－29日，於バンコック）  
において作成された勧告の審議
2. 1969年拡大流域計画報告書
3. メコン下流域開発の農業面
4. バ・モン計画：第1段階の暫定報告書，1969年
5. サンポール計画：最終報告書，1969年
6. ヴィエンチャン／ノンカイ橋報告書：最終段階
7. カンボジアにおけるスタン・トレン・ダム・サイトの調査をさらに進め  
る必要性に関する報告
8. 事務局長の1969年の最初の6か月についての半年毎の報告書およ  
び1970年の作業計画書の審議
9. その他の項目
10. 次回委員会会合の期日

\* \* \* \* \*

メコン委員会の将来の任務および権限に  
関する覚書

1. 序

メコン下流域の調査と研究の調整活動を12年間にわたり続けてきた委員会はいまや、多くのプロジェクトがいつでも実施出来る段階に到達している。これまで行なってきた仕事をふりかえってみると、委員会はその付託事項が通常許す範囲よりはるかに多くのことを成しとげることが出来た、ということがわかり、そのような状態は、実際よろこぶべきことである。しかしながら、特に国際河川プロジェクトの能率的な実施をはかるため、およびこの点に関して必要とされる外国からの資金導入の規模の大きさを考慮するならば、この委員会がよって立つところの制度的な基礎は再検討されなければならない。そのようなことが生じた場合には、多くの問題が委員会のメンバーによって、また委員会のそれぞれの政府によって、考慮されなければならないであろうし、従って、これらの問題のいくつかは、今この段階で取り上げたとしても、それらが持っている思考提起の性質によって問題解明の目的に役立つことであろう。

2. 法令

現行の形の法令では、委員会の任務を、「メコン下流域における水資源開発プロジェクトの計画および調査を促進し、調整し、および規制すること」と定義している。

しかし、水資源を取り扱うことは、現在委員会に与えられている活動よりも一層広い活動を要求するものであり、実際に、多数の関連する資源および経済的、社会的な必要事項を考慮すれば、委員会は、純粹な水資源の開発をはるかに越えているのである。その結果として委員会の付託事項は、メコン下流域の「包括的な開発」としばしば言われているところのものをカバーするように拡大されることが期待される。包括的という言葉は、分水域内にある本流と支流とを含み、その結果委員会は、本流および支流の

プロジェクト，またはそれらのいろいろな組合わせの中から最も可能な候補のプロジェクトを選択することが出来るようにするものと了解出来るであろう。さらに，委員会は本来，この流域に努力を集中することであろうが，各国の国家計画機関との緊密な連絡をはかることもまた，この流域の4つの国家の全域の開発との適切な関連において，この流域全体としての経済的开发を保証することであろう。

### 3. 任務および権限

これらの任務と権限は2つの範疇に分けることが出来る。一方では，委員会が本流の水のいろいろな使用を管理する基本的な原則を作りあげる必要があるであろう。他方では，メコンの水が舟運，漁業，相互に関連する電力の使用，灌漑，水質の管理，等のために使われる際に，これらの基本原則を適切に遵守するために，かなりの統制的な権限が必要とされるであろう。その他の任務としては，計画の調整を必要とするようなこの流域の水資源の開発が含まれるであろう；これをどのように最高限に達成するかは，おそらく各国の計画担当官のサブグループを組織することによって検討されるべきであろう。委員会は，引き続き決定を行ない，それぞれの国の政府に対して勧告を行なうことができる。委員会が最終的な決定を下すべき事項と，4か国の政府への付託が留保されなければならない事項とを区別することが適当であろう。同じような区別は，全会一致や現在必要とされている定数による議決を必要とする政策的事項と，多数決による決定によって正当化される運営的事項との間にも考慮されるべきであろう。紛争の解決については，最終的な決定権を委員会自身に与えるよりも，むしろ外部の仲裁機関を準備することのほうがより適当であろう。

### 4. プロジェクト代行機関

各々の特定の事業について委員会に従属しながらも，予想されるプロジェクトのすべての面について責任を有する別々のプロジェクト代行機関を設けることの有利性が考慮されるであろう。関係者すべての一般的な利益，即ち，上流および下流への影響，を考慮に入れるために，4つのメンバー国がこのような代行機関の理事会に何らかの形で参加することもまた考慮されることであろう。

## 5. 委員会の会合

委員会は、例えば「メコン下流域の総合的な開発のための委員会」といったような、その付託事項により精密に一致する新しい名前を採用することを考慮するとともに、その活動範囲の拡大を保証し、年間の委員会の会期の数を増加することを考慮することが出来よう。

ワーキング・グループにこれらのいろいろな制度的な問題の研究を付託し、委員会の新しい付託事項を網羅した草案を作成して、4か国の政府の検討に供することが出来よう。

最後に、この覚え書きで提起したいろいろな問題のより深い分析を試みたホイーラー夫人の「メコン委員会：将来への展望」と題する関連文書（1969年7月3日および8月14日付け文書WRD/MKG/INF/L.322および訂正第1版）を参照されるようお願いする。



国際連合

アジア極東経済委員会

メコン下流域調査調整委員会

(カンボジア、ラオス、タイおよびヴィエトナム共和国)

経済および社会発展のための国家および地域計画の展望におけるメコン下流域の水資源の開発に関するセミナーは、国際連合アジア経済発展機関とメコン委員会との後援の下に、共同で開かれた。

1967年7月17-21日、於タイ国バンコック

セミナーの勧告

このセミナーは、アジア経済開発計画機関の文書「メコン下流域諸国の計画された経済発展のためのフレーム・ワーク」、メコン委員会の優先的な資金需要およびメコン流域4か国の国家計画を、メコンのプロジェクトを各国の国家計画と調整するという観点から討議した。これらの討議に鑑みて、このセミナーは、メコン委員会に対して、次の勧告を行ないたい。

1. アジア経済開発計画機関の文書の問題処理の方法が長期計画にとって非常に有用であるので、この文書を、新しいデータやこのセミナーの討議でもたらされた意見、およびアジア経済開発計画機関がこれに追加することを希望するその他の資料に基づいて、改訂し、拡大することを、同機関に要請すること。
2. 関係4か国の計画機関が、それぞれの計画の時期と期間を同様なものにするよう作業を進めていくことが望ましい。流域4か国の各々が、例えば、1972年までに、20年間にわたる長期展望の下に作成された1972年から1976年までの期間にわたる5か年計画を持つことが出来れば、すばらしいことであろう。
3. 計画はバランスのとれたものでなければならず、また、農業および工業開発のすべての面—物理的、財政的、組織的、制度的および政策面—を考

慮に入れるとともに、教育、保健、母子福祉、労働厚生、労働需要などの計画の社会的側面をも、ECAFE、ILO、FAO、UNESCO、WHO、UNICEFおよびUNIDOの代表たちによってこのセミナーに提案されたこれらの諸分野における優れた基準を最大限に利用しつつ、考慮に入れなければならない。

4. 水資源開発プロジェクトと全体の国内計画との調整を容易にするために、最少限度のメコン下流域水資源および連合開発計画を形成すべきであり、このセミナーは、メコン委員会によって作成された作業計画に従って、メコン事務局が1968年の末までに審査に供せられる予定の拡大流域計画の作成に熱心に従事している、という事実を歓迎する。
5. その後に、流域4か国は、詳細な水資源開発計画を作成し、それをそれぞれの国の全体の国家計画と調整するよう、努力するべきであること。
6. さらに、メコン下流域のすべての天然資源の開発を可能ならしめるため、メコン委員会は、流域4か国の計画機関、アジア経済開発計画機関およびECAFEと協力して、メコン下流域のより中広い技術経済的な調査を行なうための予備的な措置を取ることが出来よう。
7. 流域4か国とメコン委員会相互の間において、お互いに他の計画の理解を容易にするため、計画、予算等に関する情報を組織的に交換すべきである。流域4か国の計画機関とメコン委員会の代表とが、例えば、毎年または一年おきになど、定期的に、この問題について意見の交換を行なうために集合することが望ましいであろう。
8. 各国の国内計画を統合することは、短期間には実現可能とは思われないが、流域4か国の当局者がそれぞれお互いの計画と方針とを継続的に理解していくことは、これら流域4か国にとって望ましいとみなされる経済協力の道を推進するのに役立つことであろう。
9. 計画作成の過程にあって、流域4か国を援助するために、計画立案の手續きと技術、およびプロジェクトまたはプロジェクト複合体の経済的評価および選択のための基準に関する簡単で明瞭で判りやすいハンドブックを持つことが望ましい。委員会は、このようなハンドブックの作成について、技術援助の準備を行なうべきである。

上記のような勧告を行なう一方、当セミナーは、メコンの4つの主権国家であるカンボジア、ラオス、タイおよびヴィエトナムの計画当局が、それぞれ独立して活動することを完全に認識する。このセミナーの目的は、メコン下流域の調和のとれた発展を達成するために、これら4か国の計画当局の手助けとなるような提案を作成することにあるのである。

